

平成22年度 継続事務事業評価シート

事業類型 I ソフト事業

2次評価対象

名 称		区分	名 称
事業名	1189 本館耐震補強事業	会計	病院事業会計
		款	資本的支出
		項	建設改良費
基本施策	02 身近なところで高度な医療を提供する	目	その他建設改良費
		細目	
		細々目	
担当部課	コード 250100 担当者 田楨 公博	連絡先 24 - 1111 (内線) 253	
名 称	市民病院庶務課		

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民病院に来院する市民等(受診者等)	※対象件数
成果(どうする)	耐震強度が確保され、地域災害拠点病院としての機能が維持でき適切な医療が受けられる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度 平成18年度	関連事業	
終了年度 平成23年度		
H21 事業内容	* 耐震補強工事実施設計(H21年度単価への置換え及び屋上防水工事・北面外壁改修工事の追加) 社会情勢の変化等 平成21年6月に工事発注の告示を行ったが、国交省補助金(補助率1/3)から厚労省補助金(補助率1/2)に乗り換えるため入札を中止し、屋上防水・北面外壁改修工事を追加し設計を組み直した。設計変更後、平成22年3月に工事発注の告示を行ったが、議会から耐震工事の工法選定について指摘があり、再度、入札を中止した。耐震工事の工法選定について整理し、改めて平成22年度に工事登録を予定している。	
整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		
1 建設用地	伊賀市四十九町831番地	
2 建設面積(延床面積)	10,657m ²	
3 規模・構造	鉄筋コンクリート造	
4 総事業費	427,793 千円	
運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
1 運営主体 委託先		
2 配置人員	人	
3 年間運営費	千円	
4 市内の類似施設		

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値				
			H20	H21	H22	H23			
		人	目標	目標					
			実績	実績					
			目標	目標					
		回	目標	目標					
			実績	実績					
			目標	目標					
成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値			
			%	H20	H21	H22	H23		
				目標	目標	40	50	100	
	耐震工事進捗率	工事進捗率		実績	実績	0			
				目標	目標				
				実績	実績				
投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求		
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		
	直接事業費計(A)		6,308		1,392		378,083		
	Aの財源内訳	国庫支出金	2,102		134,835		42,010		
		県支出金							
		地方債	4,200		243,200		26,900		
		その他	0		0		0		
	一般財源		6		1,392		48		
	事業投入人件費(B)		0.1 人		720		0.3 人		
	フルコスト(A+B)		7,028		2,112		380,243		
							44,890		

事務事業の評価(Check)					
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 判断の基準(該当項目に○をつけてください) 備考欄(特記事項) </div>					
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業				<input type="radio"/>
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業				
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業				
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業				<input type="radio"/>
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業				
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業				<input type="radio"/>
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的な、根拠となるデータ等判断理由】				
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】				
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 さる事務水準や対象を見直す余地がある。				<input type="radio"/>
	達成度 初期設定した計画を 60%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 <small>【計画に遅れが生じている場合、改善策】 工事担当部署との意思疎通を緊密にし、情報の共有化を図り工事の進捗をはかる。</small>				
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。				
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。				<input type="radio"/>
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況				
改善策	改善策				
	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 耐震補強工事実施設計後、工事発注予定であったが工事発注ができなかった。				
今後の方向性(Action)					
担当課長氏名	田楨 公博				
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 【方向性】 現状維持 </div>				
事業の方向性	【理由】 地域の中核病院として、市民に安心、安全な医療を提供していくことが求められており、また、その使命を果たしていくためには耐震基準を満たしていることが必要である。				
	現時点における課題、その他 <small>耐震補強工事を実施することにより、本館躯体の耐震性能は向上するが、建物自体の耐用年数が延びるわけではない。本館建設から33年が経過し、配管等設備が相当老朽化してきており耐震補強工事施工時に支障を起こさない手立てが必要となる。また、事業費は、補助金と起債によるものになるが起債償還年限は建物の耐用年数内に限られるため毎年の償還額が大きくなり病院事業経営の負担となる。</small>				
課題、その他に対する改善策	<small>(いつまでに、何を、どうする)</small> 平成23年度内に耐震補強工事を完了し、地域災害拠点病院として市民が求める安心・安全な医療を提供する。				